

財政のあらまし

平成 25 年度下半期の財政状況

平成 26 年 5 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 25 年度下半期（25 年 10 月 1 日～26 年 3 月 31 日）の財政運営の状況及び平成 26 年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目 次

第1	平成 25 年度下半期財政運営の概要	1
1	平成 25 年度下半期の補正予算について	1
	【用語の解説(1) 歳入科目】	9
	【用語の解説(2) 歳出科目】	10
2	平成 25 年度下半期の予算執行状況	11
	(1) 一般会計	12
	(2) 国民健康保険事業会計	14
	(3) 介護保険事業会計	15
	(4) 後期高齢者医療事業会計	16
	(5) 中小企業勤労者福祉事業会計	17
3	区民税の負担状況	18
第2	公有財産と借入金	19
1	公有財産等の現在高	19
2	基金の現在高と運用状況	20
	【用語の解説(3) 基金】	21
3	特別区債の目的別現在高	22
4	一時借入金の状況	22
第3	平成 26 年度当初予算の概要	23
1	予算の基本的な考え方	23
2	当初予算編成の流れ	26
3	当初予算の規模	27
4	一般会計歳入の概要	28
5	一般会計歳出の概要	29
6	当初予算の内訳	30
	(1) 一般会計	30
	(2) 国民健康保険事業会計	32
	(3) 介護保険事業会計	33
	(4) 後期高齢者医療事業会計	33
	(5) 中小企業勤労者福祉事業会計	34
7	要求額及び予算額(査定額)の状況	34
8	部局別主要事業の予算編成状況	36

数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第 1 平成 25 年度下半期財政運営の概要

1 平成 25 年度下半期の補正予算について

平成 25 年 9 月末現在の一般会計予算額は 1,566 億 5,975 万 6 千円、4 つの特別会計を加えた総額は 2,572 億 6,775 万 3 千円でした。その後、下半期において一般会計で 4 回（第 4 号～第 7 号）国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、中小企業勤労者福祉事業会計で各 1 回の補正を行いました。

一般会計補正予算（第 4 号）では、待機児童解消のための杉並区保育室の整備・運営に要する経費や保育の量的拡大を支える保育士確保のための保育士等処遇改善事業に要する経費、財政調整基金への積立てに要する経費など、20 事業 44 億 630 万 8 千円の増額補正を行いました。このほか、3 件の債務負担行為の追加と 1 件の地方債の補正を行ったもので、第 3 回区議会定例会で可決、成立しました。（平成 25 年 10 月）

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 4 号>

事業名	(単位:千円)		
	要求額	予算額	調整の状況
財政調整基金積立金 「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、決算剰余金の2分の1以上を積み立てるため、財政調整基金への積立てに要する経費を計上しました。	3,685,745	3,685,745	要求のとおり
防犯対策の推進 母さん助けて詐欺犯からの電話をブロックする「迷惑電話チェッカー」のモニター事業（70歳以上の高齢者がいる世帯）に要する経費を計上しました。	5,026	5,026	要求のとおり
障害者利用者負担軽減 東京都の中等度難聴児発達支援事業補助金を活用し、中等度難聴児の補聴器購入に対する助成に要する経費を計上しました。	1,370	1,370	要求のとおり
障害者入所・通所施設の整備 重度知的障害者通所施設（あすなろ作業所2階（方南1丁目））の整備に伴う設計経費を計上しました。	3,519	3,343	設計費の精査
子ども子育てまちづくりの推進 子ども子育て支援事業計画の策定に向けて、子育て支援の必要量等を算出するためのニーズ調査実施に要する経費を計上しました。	6,607	6,607	要求のとおり
保育園運営 平成26年4月から堀ノ内東保育園が指定管理者による管理運営に移行することに伴い、受託法人による準備委託に要する経費を計上しました。	11,517	11,517	要求のとおり
保育園入園関連事務 子ども・子育て支援新制度に対応するため、既存システムの改修に要する経費を計上しました。	3,264	3,264	要求のとおり
家庭福祉員 家庭福祉員の新規開設（1所5人制）及び拡充（1所3人制から5人制）に要する経費を計上しました。	5,667	5,667	要求のとおり
杉並区保育室の運営、杉並区保育室の整備 平成25年度補正予算（第3号）において設計費を計上した保育室8施設について、改修工事費や初度備品等に要する経費を計上しました。また、委託型による運営を行う6施設について、開設準備助成や事業者選定に要する経費を計上しました。	380,246	359,604	工事費の精査

<一般会計補正第4号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
私立幼稚園の預かり保育 私立幼稚園での預かり保育の定員拡充及び新規開設に要する経費を計上しました。	4,612	4,612	要求のとおり
次世代育成基金の運営 平成24年度中の財政調整基金運用益の一部を次世代育成基金に積み立てるための経費を計上しました。	6,326	6,326	要求のとおり
保育士等処遇改善事業 国及び東京都の補助制度を活用し、保育士等の定着を図るため、保育士等の処遇改善に要する経費を計上しました。	78,698	78,698	要求のとおり
安心して妊娠・出産できる環境づくり 分娩施設の整備(増床1床及び移転8床)助成に要する経費を計上しました。	18,000	18,000	要求のとおり
地域エネルギー対策の推進 平成25年6月に策定した「杉並区地域エネルギービジョン」に掲げる「スマートコミュニティづくりの推進」に向けた調査実施に要する経費を計上しました。	9,395	9,395	要求のとおり
ごみの減量と資源化の推進 東京都の補助金を活用し、携帯電話やデジタルカメラ等の使用済み小型電子機器に含まれる希少金属・有用金属の再資源化を実施するための経費を計上しました。	1,790	1,790	要求のとおり
体育施設の維持管理 平成25年12月に竣工する大宮前体育館について、供用開始となるまでの間の維持管理に要する経費を計上しました。	11,130	6,344	光熱水費等の精査

一般会計補正予算(第5号)では、次代を担う子どもたちのための小学校特別教室の空調設備に要する経費や済美養護学校の教室増設に要する経費、区民の安全・安心を確保するための狭あい道路拡幅整備に要する経費など、10事業4億8,727万7千円の増額補正と5件の債務負担行為の追加を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました(平成25年12月)。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第5号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
緊急雇用創出臨時特例交付金事業 緊急雇用創出臨時特例交付金を活用し、起業支援型地域雇用創造事業を実施するために要する経費を計上しました。	4,766	4,766	要求のとおり
学童クラブ事業 平成26年4月から新たに高二小学童クラブが開設されることに伴い、受託法人による準備委託に要する経費を計上しました。	2,200	2,200	要求のとおり
下高井戸保育園の改築 下高井戸保育園の改築に伴い、平成26年4月から仮設園舎への移転に要する経費を計上しました。	12,591	10,698	事務費の精査
学童クラブの整備 学童クラブの需要増加に早期に対応し、受入可能児童数を拡大するため、松ノ木児童館ほか2館の改修工事に要する経費を計上しました。	35,521	33,000	工事費の精査
生活保護費 不足が見込まれる生活保護費に要する経費を計上しました。	300,000	300,000	要求のとおり

<一般会計補正第5号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
自転車駐車場等整備 自転車駐車場用地として、上荻一丁目の用地取得に要する経費を計上しました。	22,913	22,913	要求のとおり
狭あい道路拡幅整備 不足が見込まれる狭あい道路拡幅整備に要する経費を計上しました。	60,000	60,000	要求のとおり
特別支援教育（障害児教育） 高井戸第四小学校に情緒障害学級及び言語障害学級を設置するため、教室改修設計に要する経費を計上しました。	7,099	6,700	設計費の精査
済美養護学校維持管理 済美養護学校の児童・生徒数の増加に伴い教室の不足が見込まれることから、教室数を増やすため、既存校舎の教室改修等に要する経費を計上しました。	43,278	41,500	工事費等の精査
小学校空調設備整備 小学校33校の理科室に空調設備を整備し、教育環境の向上を図るため、整備に係る設計に要する経費を計上しました。	5,832	5,500	設計費の精査

一般会計補正予算（第6号）では、都知事辞任に伴う都知事選挙に要する経費の補正を行ったもので、地方自治法第179条第1項に基づき区長が専決処分（平成25年12月）しました。

予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第6号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
都知事選挙 平成25年12月の東京都知事辞任により実施する都知事選挙に要する経費を計上しました。	170,030	170,030	要求のとおり

一般会計補正予算（第7号）では、待機児童解消対策としての保育施設建設助成や基金への積立てなどに要する経費など、14事業79億2,664万4千円増額補正と、小中一貫校の施設整備に要する経費などの34事業18億580万3千円の減額補正を行いました。補正総額は48事業、61億2,084万1千円の増となりました。このほか、1件の繰越明許費の追加、8件の債務負担行為の追加、1件の債務負担行為の変更、及び4件の地方債の限度額の減額並びに5事業の財源更正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成26年3月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第7号>

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
施設整備基金積立金 区有施設の改築等に備えるために、施設整備基金の積立てに要する経費を計上しました。	3,361,961	3,361,961	要求のとおり
財政調整基金積立金 財政調整基金への積立てに要する経費を計上しました。	2,000,000	2,000,000	要求のとおり

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
保養のための宿泊機会の提供 湯の里「杉菜」の売却に伴う借地権譲渡承諾に要する経費を計上しました。	1,924	1,924	要求のとおり
障害者自立支援サービス 障害者自立支援サービスの利用の増加に対応するため、介護給付などに要する経費を計上しました。	347,087	346,938	事務費等の精査
障害者地域生活支援事業 移動支援事業の利用の増に対応するため、必要な経費を計上しました。	15,200	15,200	要求のとおり
認知症高齢者グループホームの建設助成 認知症高齢者グループホームの整備を図るため、建設助成(1施設)及び防火設備整備助成に要する経費を計上しました。	7,991	7,991	要求のとおり
障害者グループホームの整備 重度知的・心身障害者グループホームの整備を図るため、建設助成に要する経費を計上しました。	24,000	22,800	助成経費の精査
都市型軽費老人ホームの建設助成 都市型軽費老人ホームの整備を図るため、建設助成に要する経費を計上しました。	2,000	2,000	要求のとおり
認証保育所運営 認証保育所の利用の増に対応するため、必要な経費を計上しました。	127,300	127,300	要求のとおり
民間認可外保育施設利用者負担軽減 民間認可外保育施設の利用の増に対応するため、必要な経費を計上しました。	20,000	20,000	要求のとおり
障害児通所給付 障害児通所給付事業の利用の増に対応するため、必要な経費を計上しました。	42,972	42,871	事務費等を精査
保育施設建設助成 待機児解消を図るため、民間保育園(7園)の建設助成に要する経費を計上しました。	560,468	560,468	要求のとおり

また、歳出予算の減額補正は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	金額	事業名	金額
区議会議員報酬	33,000	地域エネルギー対策の推進	15,000
情報システムの運営	40,000	清掃車の運行及び維持管理	13,000
杉並公会堂(PFI事業)	25,000	地域運営学校等推進	7,000
災害時要援護者支援対策	17,000	学校の支援	15,000
住宅支援給付事業	45,000	学校人事・給与事務	15,000
高齢者配食サービス	24,000	情報教育の推進	20,000
介護保険事業会計繰出金	89,822	小学校の移動教室	8,000
後期高齢者医療事業会計繰出金	14,640	小学校の施設整備	10,000
子育て応援券	70,000	小中一貫校の施設整備(小学校費)	69,000
防災まちづくり	91,200	小中一貫校の施設整備(中学校費)	69,000
多心型まちづくりの推進	62,000	幼稚園等就園奨励	15,000
区営住宅の住環境整備	30,841	私立幼稚園等教育支援	23,000
高齢者住宅の提供	82,000	図書館運営	9,000
高齢者等アパートの提供	10,000	職員人件費	790,000
都市計画道路の整備	45,000	特別区債利子支払	40,800
雨水流出抑制対策等工事助成	7,500		

は減額補正

以上により、4～7号補正後の款別歳出内訳は次のとおりです。

款	補正前の額	4号補正額	5号補正額	6号補正額	7号補正額	補正額合計 (4～7号)	補正後の額
議会費	879,402	0	0	0	33,000	33,000	846,402
総務費	5,774,704	3,690,771	0	170,030	5,321,961	9,182,762	14,957,466
生活経済費	4,527,469	0	4,766	0	23,076	18,310	4,509,159
保健福祉費	70,376,440	698,008	345,898	0	2,302,297	3,346,203	73,722,643
都市整備費	12,019,934	0	82,913	0	328,541	245,628	11,774,306
環境清掃費	6,682,691	11,185	0	0	28,000	16,815	6,665,876
教育費	17,870,980	6,344	53,700	0	260,000	199,956	17,671,024
職員費	36,456,754	0	0	0	790,000	790,000	35,666,754
公債費	1,771,380	0	0	0	40,800	40,800	1,730,580
諸支出金	2	0	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	0	300,000
合 計	156,659,756	4,406,308	487,277	170,030	6,120,841	11,184,456	167,844,212

補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。 は減額補正

なお、4～7号補正の財源は次のとおりです。

款	補正前の額	4号補正額	5号補正額	6号補正額	7号補正額	補正額合計 (4～7号)	補正後の額
特別区税	57,296,602	0	248,961	0	2,187,604	2,436,565	59,733,167
地方譲与税	740,000	0	0	0	0	0	740,000
利子割交付金	705,000	0	0	0	300,000	300,000	1,005,000
配当割交付金	390,000	0	0	0	100,000	100,000	490,000
株式等譲渡所得割交付金	85,000	0	0	0	0	0	85,000
地方消費税交付金	5,084,000	0	0	0	200,000	200,000	5,284,000
自動車取得税交付金	420,000	0	0	0	0	0	420,000
地方特例交付金	190,000	4,095	0	0	0	4,095	185,905
特別区財政交付金	35,300,000	106,247	0	0	2,300,000	2,193,753	37,493,753
交通安全対策特別交付金	63,000	0	0	0	0	0	63,000
分担金及び負担金	2,075,066	0	0	0	0	0	2,075,066
使用料及び手数料	3,585,507	0	0	0	182	182	3,585,689
国庫支出金	22,547,282	0	225,000	0	1,216,174	1,441,174	23,988,456
都支出金	8,820,986	78,641	13,316	170,030	1,099,736	1,361,723	10,182,709
財産収入	879,591	9,192	0	0	112,210	103,018	776,573
寄附金	23,311	0	0	0	0	0	23,311
繰入金	9,115,827	0	0	0	613,431	613,431	9,729,258
繰越金	2,581,710	4,414,392	0	0	0	4,414,392	6,996,102
諸収入	1,467,674	9,425	0	0	16,924	26,349	1,494,023
特別区債	5,289,200	5,000	0	0	1,801,000	1,796,000	3,493,200
合 計	156,659,756	4,406,308	487,277	170,030	6,120,841	11,184,456	167,844,212

補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。 は減額補正

一般会計の総額(繰越明許費繰越額を含む)は1,678億4,421万2千円となり、当初予算(同時補正予算を含む)に比して116億8,885万円の増となりました。

国民健康保険事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、11億2,647万5千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成26年3月）。

介護保険事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、5億4,442万3千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成26年3月）。

後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正を行ったもので、2億4,732万4千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成26年3月）。

中小企業勤労者福祉事業会計補正予算（第1号）では、実績による減の補正を行ったもので、501万5千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成26年3月）。

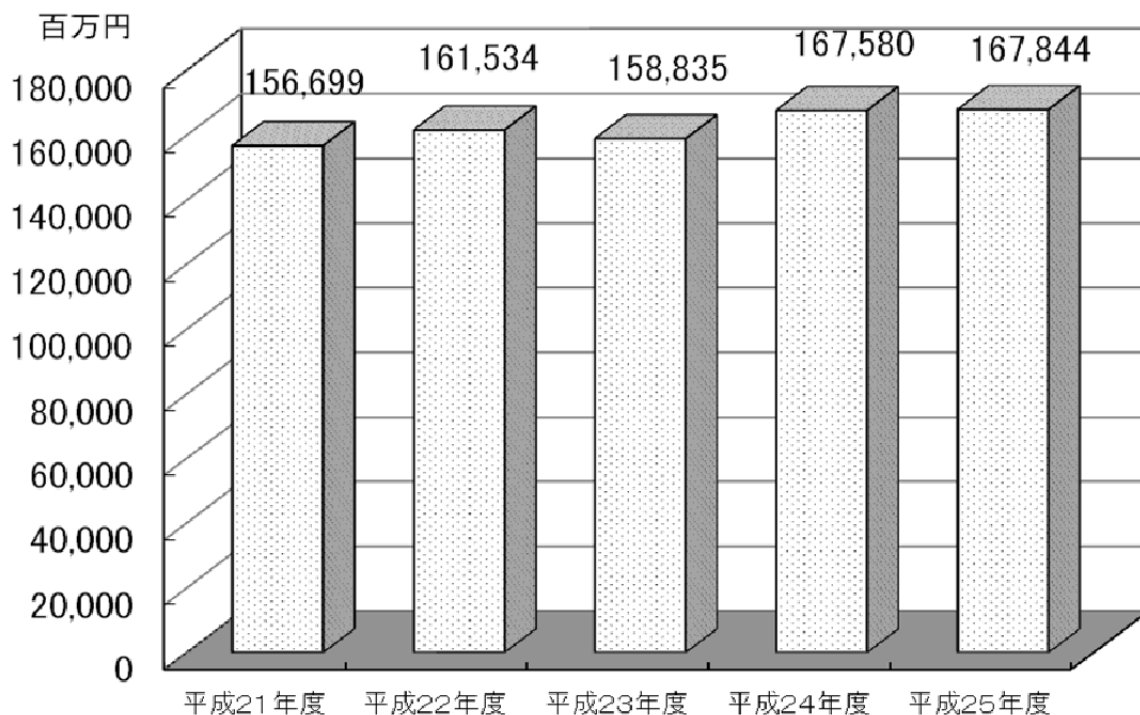
以上による平成26年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	当初予算 (同時補正を含む)	補正予算	繰越明許費 繰越額	予算総額
一般会計	156,155,362	11,531,526	157,324	167,844,212
国民健康保険事業会計	52,728,688	1,126,475	0	53,855,163
介護保険事業会計	35,663,495	544,423	0	36,207,918
後期高齢者医療事業会計	12,037,799	247,324	0	12,285,123
中小企業勤労者福祉事業会計	178,015	5,015	0	173,000
合計	256,763,359	13,444,733	157,324	270,365,416

は減額補正

なお、一般会計予算(補正後の最終予算額)の推移は次のとおりです。



繰越明許費、債務負担行為及び地方債

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正、債務負担行為補正及び地方債補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正(追加)

(単位:千円)

補正	款	項	事業名	金額
第7号	保健福祉費	社会福祉費	介護老人保健施設の建設助成	31,410

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

補正	事項	期間	限度額
第4号	指定管理者制度による堀ノ内東保育園の管理運営	平成30年度まで	1,054,000
第4号	子ども・子育て支援新制度に係る電子システム改修	平成26年度まで	3,000
第4号	指定管理者制度による大宮前体育館の管理運営	平成30年度まで	731,000
第5号	緊急雇用創出臨時特例交付金事業	平成26年度まで	101,000
第5号	学童クラブの整備	平成26年度まで	7,000
第5号	指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	平成30年度まで	151,000
第5号	済美養護学校維持管理(校舎増築)	平成26年度まで	45,000
第5号	小学校空調設備整備	平成26年度まで	111,000

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

補正	事 項	期 間	限 度 額
第7号	株式会社實亭に対する 認知症高齢者グループホーム建設助成	平成26年度まで	49,000
第7号	社会福祉法人一粒に対する 障害者グループホーム建設助成	平成26年度まで	16,000
第7号	株式会社實亭に対する 都市型軽費老人ホーム建設助成	平成26年度まで	98,000
第7号	社会福祉法人風の森に対する 保育施設建設助成	平成26年度まで	24,000
第7号	社会福祉法人東京都福祉事業協会に対する 保育施設建設助成	平成26年度まで	201,000
第7号	社会福祉法人明愛会に対する 保育施設建設助成	平成26年度まで	105,000
第7号	株式会社ポピンズに対する 保育施設建設助成	平成28年度まで	27,000
第7号	株式会社WITHに対する 保育施設建設助成	平成28年度まで	26,000

債務負担行為補正(変更)

(単位:千円)

補正	事 項	期 間	限 度 額
第7号	補正前 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム改修	補正前 平成26年度まで	補正前 3,000
	補正後 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム改修	補正後 平成26年度まで	補正後 5,000

地方債補正

(単位:千円)

補正	起 債 の 目 的	補正前限度額	補正後限度額
第4号	災害援護資金貸付金	3,200	8,200
第7号	公園等の整備	1,707,000	1,430,000
第7号	高井戸第二小学校の改築	1,498,000	842,000
第7号	小中一貫校の施設整備	635,000	349,000
第7号	大宮前体育館の移転改築	1,028,000	446,000

用語の解説 (1) 歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地 方 消 費 税 交 付 金	地方消費税の 1/2 を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自 動 車 取 得 税 交 付 金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地 方 特 例 交 付 金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特 別 区 財 政 交 付 金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分 担 金 及 び 負 担 金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使 用 料 及 び 手 数 料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 25 年度下半期の予算執行状況

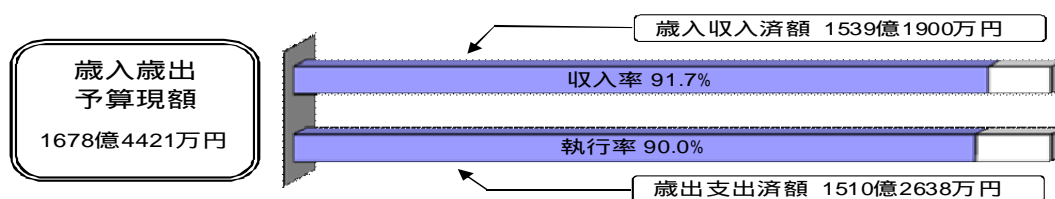
平成 26 年 3 月 31 日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位:円)

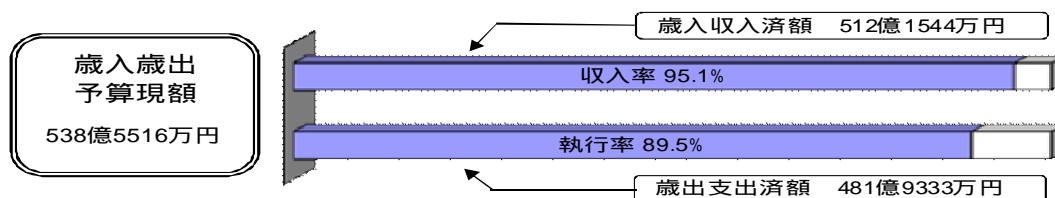
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	167,844,212,000	153,919,002,030	91.7%	151,026,376,739	90.0%
国民健康保険事業会計	53,855,163,000	51,215,437,958	95.1%	48,193,333,549	89.5%
介護保険事業会計	36,207,918,000	34,666,744,712	95.7%	31,693,906,709	87.5%
後期高齢者医療事業会計	12,285,123,000	11,678,481,423	95.1%	11,494,597,467	93.6%
中小企業勤労者福祉事業会計	173,000,000	160,015,493	92.5%	49,835,265	28.8%
合計	270,365,416,000	251,639,681,616	93.1%	242,458,049,729	89.7%

一般会計には繰越明許費繰越額を含む。

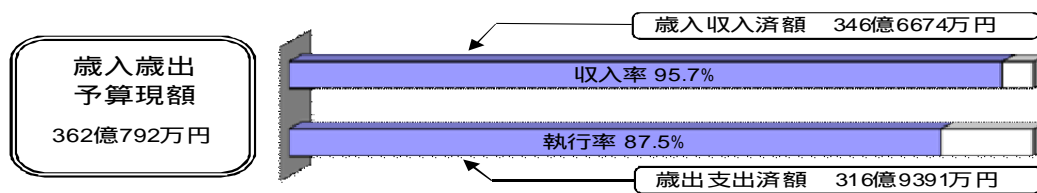
一般会計



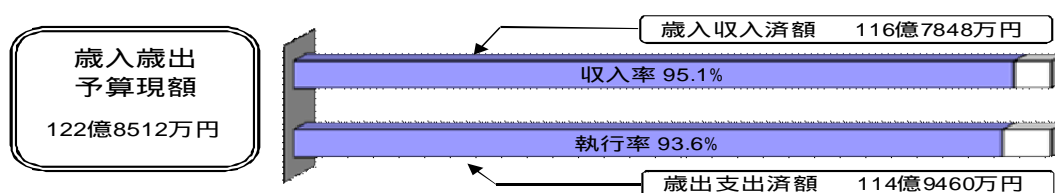
国民健康保険事業会計



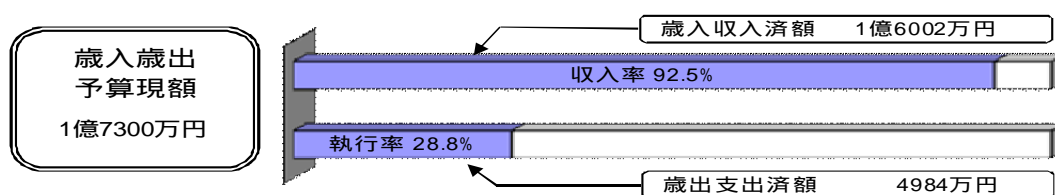
介護保険事業会計



後期高齢者医療事業会計



中小企業勤労者福祉事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	59,733,167,000	53,196,965,367	6,536,201,633	89.1%
地方譲与税	740,000,000	726,419,007	13,580,993	98.2%
利子割交付金	1,005,000,000	1,006,406,000	1,406,000	100.1%
配当割交付金	490,000,000	686,588,000	196,588,000	140.1%
株式等譲渡所得割交付金	85,000,000	896,267,000	811,267,000	1054.4%
地方消費税交付金	5,284,000,000	5,294,893,000	10,893,000	100.2%
自動車取得税交付金	420,000,000	447,450,000	27,450,000	106.5%
地方特例交付金	185,905,000	185,905,000	0	100.0%
特別区財政交付金	37,493,753,000	38,443,791,000	950,038,000	102.5%
交通安全対策特別交付金	63,000,000	64,673,000	1,673,000	102.7%
分担金及び負担金	2,075,066,000	1,920,884,688	154,181,312	92.6%
使用料及び手数料	3,585,689,000	3,407,294,321	178,394,679	95.0%
国庫支出金	23,944,456,000	21,384,804,166	2,559,651,834	89.3%
都支出金	10,153,095,000	7,818,928,625	2,334,166,375	77.0%
財産収入	776,573,000	436,975,383	339,597,617	56.3%
寄附金	23,311,000	53,381,251	30,070,251	229.0%
繰入金	9,729,258,000	9,561,649,042	167,608,958	98.3%
繰越金	6,914,392,000	6,914,392,567	567	100.0%
諸収入	1,492,023,000	1,343,066,159	148,956,841	90.0%
特別区債	3,493,200,000	0	3,493,200,000	0.0%
計	167,686,888,000	153,790,733,576	13,896,154,424	91.7%
繰越明許費繰越分	157,324,000	128,268,454	29,055,546	81.5%
合計	167,844,212,000	153,919,002,030	13,925,209,970	91.7%

は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	56,455,676,000	49,868,047,597	6,587,628,403	88.3%
軽自動車税	126,911,000	131,966,100	5,055,100	104.0%
特別区たばこ税	3,141,951,000	3,187,324,070	45,373,070	101.4%
入湯税	8,629,000	9,627,600	998,600	111.6%
合計	59,733,167,000	53,196,965,367	6,536,201,633	89.1%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	846,402,000	816,789,217	29,612,783	96.5%
総務費	14,957,466,000	13,751,212,450	1,206,253,550	91.9%
生活経済費	4,509,159,000	3,754,207,404	754,951,596	83.3%
保健福祉費	73,699,415,000	68,683,636,907	5,015,778,093	93.2%
都市整備費	11,640,210,000	9,384,837,055	2,255,372,945	80.6%
環境清掃費	6,665,876,000	6,093,216,603	572,659,397	91.4%
教育費	17,671,024,000	14,326,986,155	3,344,037,845	81.1%
職員費	35,666,754,000	32,354,903,807	3,311,850,193	90.7%
公債費	1,730,580,000	1,727,480,034	3,099,966	99.8%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	300,000,000	0	300,000,000	充当なし
計	167,686,888,000	150,893,269,632	16,793,618,368	90.0%
繰越明許費繰越分	157,324,000	133,107,107	24,216,893	84.6%
合計	167,844,212,000	151,026,376,739	16,817,835,261	90.0%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	15,719,274,000	14,178,994,233	1,540,279,767	90.2%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	54,900	17,100	76.3%
国庫支出金	10,180,171,000	11,246,928,897	1,066,757,897	110.5%
療養給付費等交付金	1,443,777,000	1,209,629,151	234,147,849	83.8%
前期高齢者交付金	8,765,923,000	7,969,021,425	796,901,575	90.9%
都支出金	3,007,936,000	2,188,696,696	819,239,304	72.8%
共同事業交付金	5,493,756,000	5,166,024,952	327,731,048	94.0%
繰入金	7,778,541,000	7,778,541,223	223	100.0%
繰越金	1,414,947,000	1,414,946,544	456	100.0%
諸収入	50,764,000	62,599,937	11,835,937	123.3%
合計	53,855,163,000	51,215,437,958	2,639,725,042	95.1%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,025,093,000	832,260,976	192,832,024	81.2%
保険給付費	34,246,751,000	30,879,317,252	3,367,433,748	90.2%
老人保健拠出金	342,000	300,577	41,423	87.9%
前期高齢者納付金	8,014,000	7,264,993	749,007	90.7%
後期高齢者支援金	7,838,939,000	7,125,870,817	713,068,183	90.9%
介護納付金	3,350,994,000	3,071,243,253	279,750,747	91.7%
共同事業拠出金	5,874,201,000	5,241,652,889	632,548,111	89.2%
保健事業費	657,843,000	512,368,771	145,474,229	77.9%
諸支出金	556,020,000	523,054,021	32,965,979	94.1%
予備費	296,966,000	0	296,966,000	充当率1.0%
合計	53,855,163,000	48,193,333,549	5,661,829,451	89.5%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	7,117,309,000	7,214,598,535	97,289,535	101.4%
使用料及び手数料	1,000	600	400	60.0%
国庫支出金	7,810,647,000	7,456,988,910	353,658,090	95.5%
支払基金交付金	9,841,206,000	8,597,858,000	1,243,348,000	87.4%
都支出金	5,128,706,000	5,109,921,298	18,784,702	99.6%
財産収入	7,685,000	5,964,826	1,720,174	77.6%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	5,622,691,000	5,622,687,000	4,000	100.0%
繰越金	645,147,000	645,147,112	112	100.0%
諸収入	34,525,000	13,578,431	20,946,569	39.3%
合 計	36,207,918,000	34,666,744,712	1,541,173,288	95.7%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	479,346,000	346,794,751	132,551,249	72.3%
保険給付費	33,737,913,000	29,572,609,624	4,165,303,376	87.7%
基金積立金	369,777,000	369,777,000	0	100.0%
地域支援事業	1,152,865,000	1,049,531,788	103,333,212	91.0%
諸支出金	358,159,000	355,193,546	2,965,454	99.2%
予備費	109,858,000	0	109,858,000	充当率45.1%
合 計	36,207,918,000	31,693,906,709	4,514,011,291	87.5%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	6,525,015,000	5,971,262,400	553,752,600	91.5%
使用料及び手数料	2,000	9,900	7,900	495.0%
繰入金	5,116,615,000	5,113,595,738	3,019,262	99.9%
繰越金	292,324,000	292,324,545	545	100.0%
諸収入	351,167,000	301,288,840	49,878,160	85.8%
合 計	12,285,123,000	11,678,481,423	606,641,577	95.1%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	65,093,000	26,318,131	38,774,869	40.4%
保険給付費	191,100,000	184,800,000	6,300,000	96.7%
広域連合納付金	11,178,645,000	10,648,573,841	530,071,159	95.3%
保健事業費	459,056,000	344,524,950	114,531,050	75.1%
諸支出金	293,329,000	290,380,545	2,948,455	99.0%
予備費	97,900,000	0	97,900,000	充当率2.1%
合 計	12,285,123,000	11,494,597,467	790,525,533	93.6%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(5) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
参加費	19,500,000	19,312,700	187,300	99.0%
負担金	20,717,000	14,192,460	6,524,540	68.5%
繰入金	14,635,000	8,184,000	6,451,000	55.9%
繰越金	118,015,000	118,014,133	867	100.0%
諸収入	133,000	312,200	179,200	234.7%
合 計	173,000,000	160,015,493	12,984,507	92.5%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	72,409,000	49,835,265	22,573,735	68.8%
予備費	100,591,000	0	100,591,000	充当なし
合 計	173,000,000	49,835,265	123,164,735	28.8%

中小企業勤労者福祉事業会計

中小企業勤労者福祉事業会計は、中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的とした勤労者福祉事業について、その運営に要する経費の収支を経理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

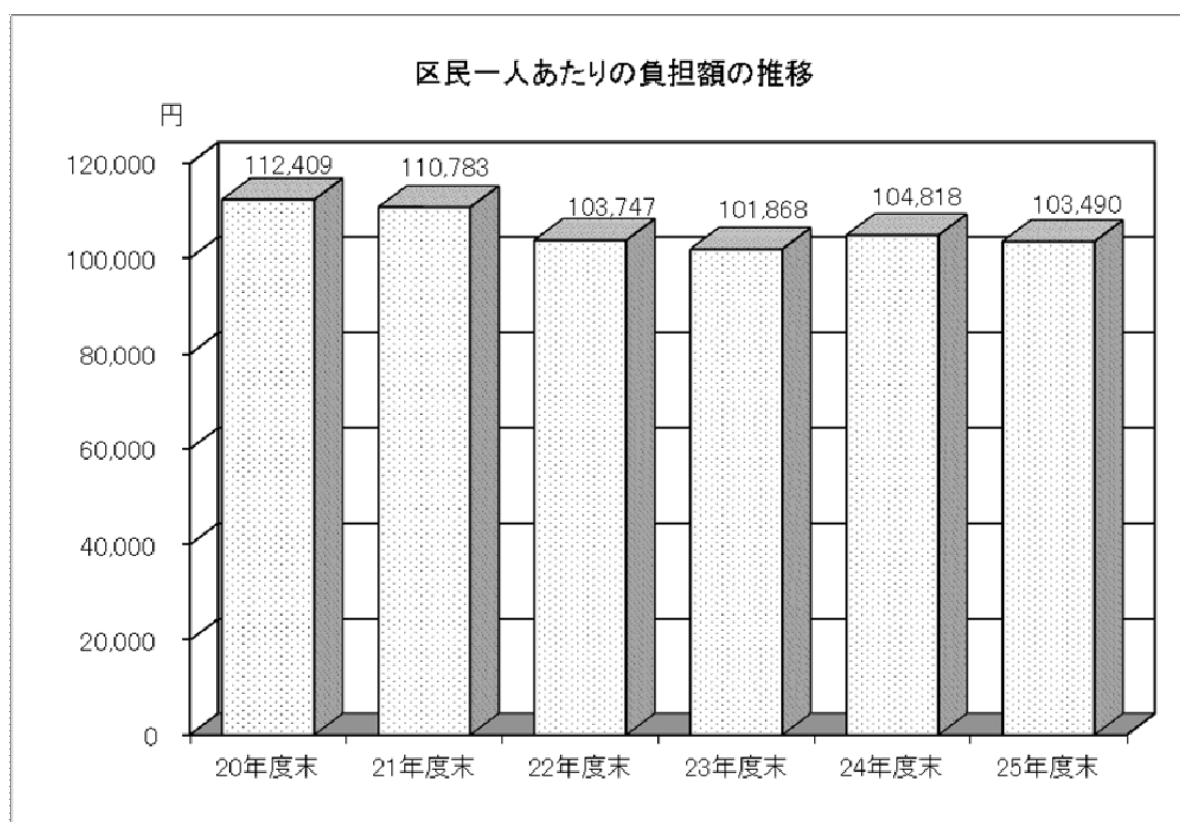
(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成26年3月末現在	55,886,841,112	299,714 (540,021)	186,467	103,490
平成25年3月末現在	56,439,207,263	300,814 (538,448)	187,622	104,818
増 減	552,366,151	1,100 (1,573)	1,155	1,328

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
1世帯あたり	202,039	198,084	185,370	182,273	187,622	186,467
1人あたり	112,409	110,783	103,747	101,868	104,818	103,490



第2 公有財産と借入金

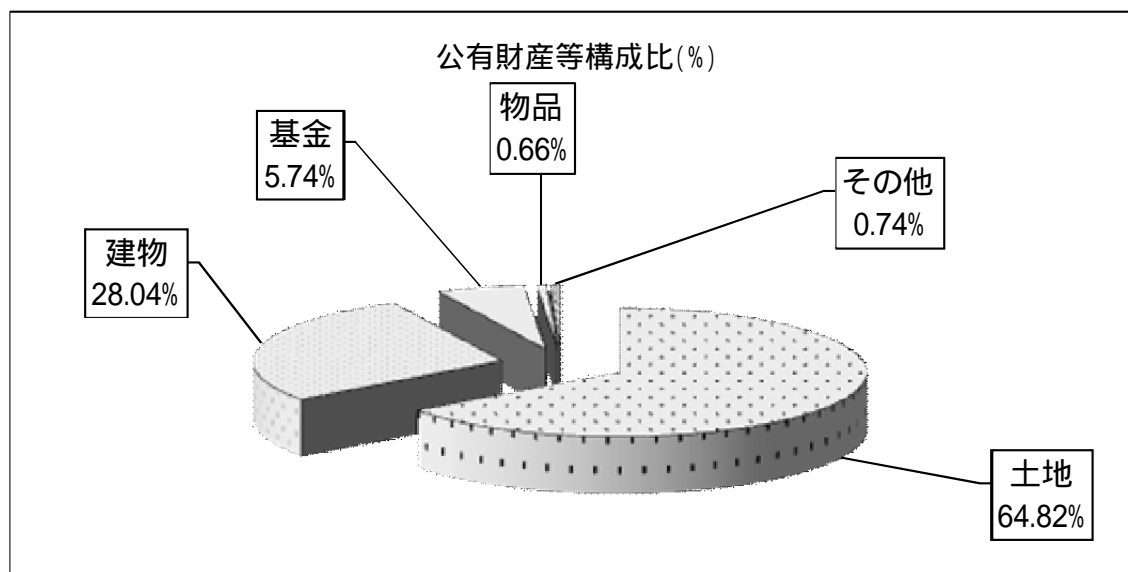
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

平成26年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	419,074,950,200	64.82%	1,863,515.34m ²
建物	181,297,451,100	28.04%	836,364.54m ²
基金	37,114,917,066	5.74%	11基金
物品	4,240,427,685	0.66%	1,362点
工作物	3,546,469,700	0.55%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,056,966,392	0.16%	9団体
立木	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.00%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	646,566,822,443	100.00%	

物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）

平成 26 年 3 月 31 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	5,997,997,207	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	25,796,077,651	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	469,184,036		
社会福祉基金	536,709,305		
区営住宅整備基金	2,032,304,192		
NPO支援基金	13,422,421		
みどりの基金	17,578,301		
介護保険給付費準備基金	1,493,428,072		
次世代育成基金	98,215,881		
合 計	36,454,917,066	合 計	660,000,000

運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	年度末(3月31日) 現在高	運用内訳		運用利子額	運用利回り
		預金	債券等		
平成25年度	36,454,917,066	21,757,036,288	14,697,880,778	126,066,461	0.388%
平成24年度	35,877,035,968	17,580,355,216	18,296,680,752	203,724,415	0.634%
差	577,881,098	4,176,681,072	3,598,799,974	77,657,954	0.246%

預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（３）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

区分・借入先	生活経済債	保健福祉債	都市整備債	教育債	合計
財務省	406,000,000	1,653,358,457	7,837,325,917	7,989,026,941	17,885,711,315
郵貯・簡保管理機構	0	104,230,578	49,816,165	0	154,046,743
地方公共団体金融機構	0	418,000,000	0	0	418,000,000
市中銀行	0	99,000,000	1,518,000,000	312,000,000	1,929,000,000
東京都区市町村振興協会	272,000,000	0	0	137,000,000	409,000,000
その他	0	15,460,756	0	0	15,460,756
合計	678,000,000	2,290,049,791	9,405,142,082	8,438,026,941	20,811,218,814

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならず、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければなりません(地方自治法235条の3)。

一時借入金(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
中小企業勤労者福祉事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 平成26年度当初予算の概要

1 予算の基本的な考え方

(1) 未来へ駆ける予算

日本は、平成19年から7年連続で人口が減少し、急速な少子高齢化が進んでいます。人口減少の中で高齢者の割合が増加すれば、働く世代が減り、区税収入が減少する反面、社会保障関連経費は増加します。人口構造の急速な変化のもとでは、これまでの区政が経験したことがない事態が生じる可能性も否定できません。

私たちの世代が、次世代に責任ある区政を行うこと。今できること、やらなければならないことに取り組んでいくことが、何よりも必要なことと考えています。そのために、将来を見据えて必要な課題は、先送りせずに取り組んでいきます。

未来志向の取組によって、基本構想がめざす10年後の将来像「支えあい共につくる安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」の実現を加速化させてまいります。

< 未来志向の取組(重点的なもの) >

◆ 区立施設の再編整備

◆ 保育の待機児童対策

◆ まちづくりの成功事例の共有化

◆ 将来の自治分権モデルづくり

このため、平成26年度は、区民とともに策定した基本構想の実現に向けた取組を、加速化させる年と位置付け、新年度の予算を『未来へ駆ける予算』と名付けました。

(2) 区の財政運営

国は日本経済について、デフレからの脱却の兆しが見え、景気も緩やかに回復しているとし、平成26年度の経済見通しも、名目成長率を3.3%、実質で1.4%と見込んでいます。こうした状況から、区の平成26年度予算では、区税収入や特別区財政交付金などについて、一定の増収を見込みました。しかし、消費税増税に伴う景気の落ち込みや、法人住民税の一部国税化の影響など、先行き不透明な要因も多く、手放しで楽観視できる状況ではありません。

こうしたことから、今後、見込まれる施設再編整備への備えを始めとして、区民福祉の向上に向けて、基金と区債をバランス良く活用するなど、財政の健全性を十分確保した予算編成としました。

(3) 予算編成方針

喫緊の課題に重点的かつ優先して取り組めるよう予算措置

区民ニーズの高い保育や学童の待機児童対策や在宅介護の充実などの喫緊の課題については、重点的に、かつ優先して取り組めるよう予算措置しました。

総合計画・実行計画事業は、社会状況の変化に応じて、規模等を見極め計上

総合計画・実行計画事業については、平成26年度の改定(ローリング)を念頭に、社会状況の変化に応じて、規模等を見極め計上しました。

予算編成の3つの視点(重点分野)

安全でにぎわいのあるまちづくり

福祉の向上で安心を実感

次世代支援のさらなる拡充

(4) 予算編成の3つの視点(重点分野)の概要

安全でにぎわいのあるまちづくり

首都直下地震など大規模災害の備えとして、全ての人々が、安全に暮らしていける災害に強いまちづくりをスピード感をもって進めます。また、安全を基礎にして、区民の交流を広げ、地域のにぎわいを創り、区外から訪れる人々にも魅力的なまちとしていきます。

- 緊急時の避難や消火活動などの防災機能を阻害している狭あい道路の解消に向けて、モデル地区を重点として、地域に入り協力を求め、粘り強く取り組んでいきます。
- 新たに、東京都の不燃化特区制度を阿佐谷南、高円寺南地区に導入し、都の助成額に区が上乘せするなど、不燃化を強力に進めます。
- 発災時に迅速な避難が難しい高齢者等の災害時要援護者の命を守るため、新たに耐震シェルター及び耐震ベッドの購入助成を始めます。
- (まちづくりの成功事例の共有化)高円寺駅周辺において、にぎわいや経済活性化などの効果をもたらした杉並芸術会館「座・高円寺」の成功事例をもとに、中央線を中心に他地域においても、まちの魅力を再認識し、まちに、にぎわいと活力を生むことをめざした調査・研究を行い、具体化を図ります。
- 杉並を元気にするイベント「すぎなみフェスタ」の開催とともに、「杉並ナンバー」を活用して、わがまち杉並の一体感を高めるとともに、全国的に杉並の魅力を発信していきます。

福祉の向上で安心を実感

区民が互いに支えあいながら住み続けられるよう福祉の向上を図る中、特に安心を実感できるよう施策の充実に努めます。

- (保育の待機児童対策)安心して子どもを産み育てられる環境の整備として、待機児童対策では、現大宮前体育館跡地を活用した民間認可保育園、小規模保育所(東京スマート保育)など、多様な保育施設の整備に取り組みます。
- 現在、重症心身障害児等を受け入れる長時間の保育施設がない中、療育と保育を組み合わせた全国初の先進的な取組となる「保育対応型児童発達支援事業所」の開設を支援することにより、保護者が安心して就労できる環境を整備します。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括支援センター(ケア24)の体制を強化します。
- 特別養護老人ホームの整備では、国の検討会で実施可能とされた南伊豆町での整備計画について具体化を図ります。
- (将来の自治分権モデルづくり)特定の事業を介した新たな広域連携について研究し、国や他の自治体に先がけ、将来の自治分権のモデルとなる取り組みに着手します。
- 健康を維持し、元気な毎日を過ごすための取組として、本格稼働する「がん検診電算システム」を有効活用し、検診の受診勧奨、再勧奨を行い、がん検診受診率

のより一層の向上を図るとともに、「(仮称)杉並区健康づくり推進条例」制定に向けた検討を進めます。

次世代支援のさらなる拡充

子どもや若者たちが、夢と希望を見出し、その実現に向かって、自らの道を拓いていくための支援を拡充していきます。

- 次世代育成基金を活用した交流やスポーツ等の事業を引き続き行います。
- 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、子どもたちが夢を描くことが出来るよう、ジュニアトップアスリートの発掘や育成策などについて検討を進め具体化します。
- 子どもたちの教育環境を向上させるため、義務教育において無償の範囲外とされている教材と、中学校の修学旅行の私費負担部分の一部について、区独自に公費負担を行います。
- 中学校進学時の新しい環境に、円滑に適応できるようにすることを目的としたフレンドシップスクールを、区の交流自治体との友好関係を活かした多様な体験ができるよう充実を図ります。
- ICTに関する研究実践校での教育効果が認められた電子黒板機能付きプロジェクターを小中学校の全ての普通教室に設置します。
- 高度情報通信ネットワーク社会が急速に進む中、子どもたちが安全で適切なスキルを身に付けられるよう、タブレットパソコンを試験的に導入しICT教育の充実を図ります。

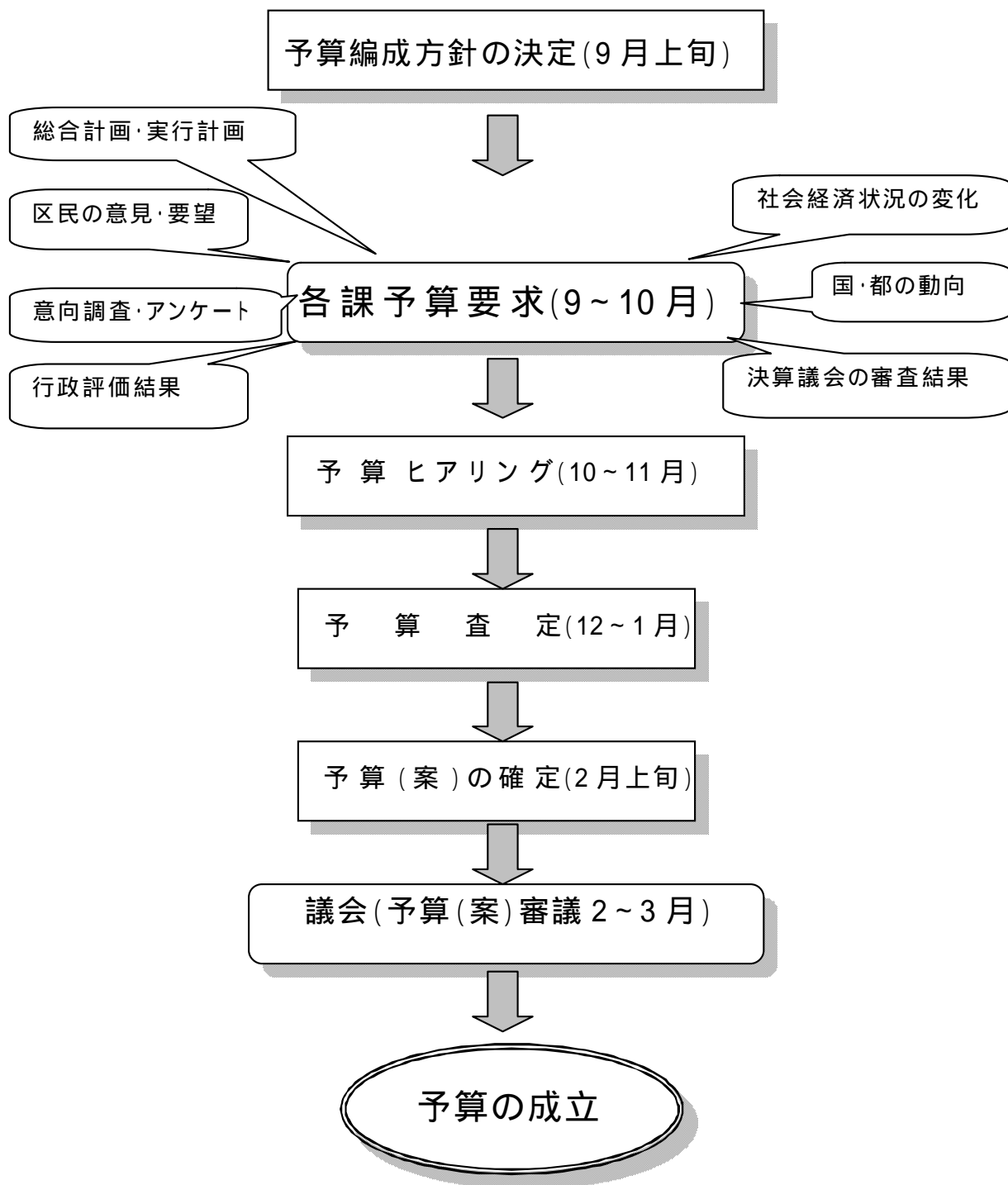
変化する区民ニーズへの迅速な対応

- (区立施設の再編整備) 現在、計画案について、区民等の意見提出手続を実施しています。その結果等を踏まえ「杉並区区立施設再編整備計画(第一期)」及び、「第一次実施プラン」を策定し、平成 26 年度からの取組をスタートさせたいと考えています。

なお、区民の安全・安心を確保するため、老朽化や耐震性の課題があるなど緊急性の高い施設の対応については、当初予算に必要な経費を計上しています。

2 当初予算編成の流れ

平成 26 年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

一般会計と4つの特別会計の総予算額は、2,651億5,661万円となり、前年度(同時補正予算を含む)と比べて83億9,325万1千円の増となりました。各会計別の規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年比
一般会計	161,150,000	156,155,362	4,994,638	103.2%
国民健康保険事業会計	53,473,597	52,728,688	744,909	101.4%
介護保険事業会計	37,861,634	35,663,495	2,198,139	106.2%
後期高齢者医療事業会計	12,517,223	12,037,799	479,424	104.0%
中小企業勤労者福祉事業会計	154,156	178,015	23,859	86.6%
合計	265,156,610	256,763,359	8,393,251	103.3%

平成25年度一般会計は、同時補正予算を含む

一般会計は、1,611億5,000万円で、前年度(同時補正予算を含む)と比べて49億9,463万8千円、3.2%の増となりました。増となった要因は、職員人件費の減や投資事業の減はあるものの、障害児通所給付や生活保護費などの既定事業の増、臨時福祉給付金給付事業などの臨時事業の増によるものです。

特別区民税は、納税義務者の増や景気回復の兆しが見え始めたことによる区民所得の微増などを見込み増となりました。その他、特別区財政交付金や地方消費税交付金などの増、自動車取得税交付金や地方譲与税などの減を見込み、特別養護老人ホーム等の用地整備や小中一貫校の施設整備など5事業に係る特別区債(建設債)の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。

国民健康保険事業会計は、一人当たりの医療費の増加による保険給付費の増、後期高齢者支援金や介護納付金の増、高額医療費の増加による共同事業拠出金の増などを見込みました。会計規模は1.4%の増となりました。

介護保険事業会計は、第5期介護保険事業計画に基づく3年目となります。保険料の基準月額は前年度と同額の5,200円です。会計規模は6.2%の増となりました。

後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳~74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。一人当たりの医療費の増を見込みました。会計規模は4.0%の増となりました。

中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、事業を引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的としています。会計規模は13.4%の減となりました。

4 一般会計歳入の概要

特別区税 600億 150万9千円 (29億 5,175万3千円増)

特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度(同時補正予算を含む)に比べ31億1,714万8千円の増、特別区たばこ税は、売渡本数の減を見込み、前年度に比べ1億6,660万9千円の減を見込みました。

利子割交付金 8億 6,000万円 (1億 5,500万円増)

25年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ1億5,500万円の増を見込みました。

配当割交付金 9億 円 (5億 1,000万円増)

25年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ5億1,000万円の増を見込みました。

地方消費税交付金 69億 円 (18億 1,600万円増)

25年度の交付実績及び26年4月からの消費税増税等を踏まえ、前年度に比べ18億1,600万円の増を見込みました。

自動車取得税交付金 2億 4,000万円 (1億 8,000万円減)

25年度の交付実績及び26年4月からの税制改正等を踏まえ、前年度に比べ1億8,000万円の減を見込みました。

特別区財政交付金 382億 円 (29億 円増)

都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ29億円の増を見込みました。

繰越金等 41億 5,690万1千円 (39億 2,989万7千円減)

財政調整基金から16億5,000万円の取崩しを行います。前年度と比べ38億5,000万円の減を見込みました。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。

国・都支出金 337億 9,571万4千円 (25億 6,784万8千円増)

(仮称)荻窪二丁目緑地用地取得(荻外荘)に係る交付金の減はあるものの、臨時福祉給付金給付事業・子育て世帯臨時特例給付金給付事業に対する補助金の皆増や特別緑地保全地区用地取得に係る交付金の増、通常的生活保護費負担金、障害者自立支援サービスに係る負担金など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて25億6,784万8千円の増を見込みました。

特別区債 38億 9,120万円 (13億 9,800万円減)

防災行政無線デジタル化整備、特別養護老人ホーム等用地整備(宮前五丁目用地)、保育施設の整備(成田東四丁目)、小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)、妙正寺体育館の改築費等に充てるため38億9,120万円の特別区債を発行します。

その他 105億 5,467万6千円 (9億 7,006万6千円減)

施設整備基金から26億6,100万円の取崩しを行います。前年度と比べ3億2,800万円の減を見込みました。

5 一般会計歳出の概要

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度比	構成比
職員人件費	36,454,118	36,456,754	2,636	100.0%	22.7%
公債費	1,815,345	1,765,211	50,134	102.8%	1.1%
既定事業	108,952,004	102,446,649	6,505,355	106.3%	67.6%
新規・臨時事業	2,455,516	517,836	1,937,680	474.2%	1.5%
投資事業	11,473,017	14,968,912	3,495,895	76.6%	7.1%
合 計	161,150,000	156,155,362	4,994,638	103.2%	100.0%

平成25年度は、同時補正予算を含む

職員人件費 364億 5,411万8千円 (263万円6千円減)

常勤職員の減を見込む一方、再任用職員等の増などにより、ほぼ前年並の263万6千円の減となっています。

公債費 18億 1,534万5千円 (5,013万4千円増)

定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は1.1%です。

新規事業 1億 4,722万3千円 (2,406万2千円減)

主な新規事業としては、小規模保育施設運営、保育対応型児童発達支援事業所設置助成、在宅重症心身障害児(者)レスパイト訪問看護事業に必要な経費を計上しました。

臨時事業 23億 829万3千円 (19億 6,174万2千円増)

臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、区長選挙・区議会議員補欠選挙、区議会議員選挙、保育士等処遇改善事業などに必要な経費を計上しました。

投資事業 114億 7,301万7千円 (34億 9,589万5千円減)

- 小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)、高井戸第二小学校の改築に要する経費、32億3,504万円を計上しています。
- 特別養護老人ホーム等用地整備(宮前五丁目用地)に要する経費、14億7,540万8千円を計上しています。
- 公会堂のサービス購入等の経費、9億4,384万5千円を計上しています。
- 保育施設の整備(成田東四丁目用地取得等)に要する経費、5億3,622万1千円を計上しています。

- 妙正寺体育館の改築に要する経費、4億3,302万8千円を計上しています。
- 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。

・ (小・中)学校の施設整備	8億9,071万4千円	
・ 道路の路面改良	5億9,640万6千円	
・ 区施設の改修・改良工事	5億6,100万円	
・ 狭あい道路拡幅整備	5億5,000万円	
・ 防災行政無線デジタル化整備	4億2,559万1千円	
・ 私道整備助成	2億円	
・ 街路灯の新設・改修	1億7,910万8千円	
・ 公園等の整備	1億5,440万8千円	
・ 橋梁の長寿命化と補強・改良	1億4,279万6千円	
・ 区役所本庁舎施設整備	1億3,250万円	
・ 都市計画道路の整備	1億1,143万円	など

6 当初予算の内訳

(1) 一般会計

歳入		(単位:千円)			
款	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度比	構成比
特別区税	60,001,509	57,049,756	2,951,753	105.2%	37.2%
地方譲与税	670,000	740,000	70,000	90.5%	0.4%
利子割交付金	860,000	705,000	155,000	122.0%	0.5%
配当割交付金	900,000	390,000	510,000	230.8%	0.6%
株式等譲渡所得割交付金	730,000	85,000	645,000	858.8%	0.5%
地方消費税交付金	6,900,000	5,084,000	1,816,000	135.7%	4.3%
自動車取得税交付金	240,000	420,000	180,000	57.1%	0.1%
地方特例交付金	175,000	190,000	15,000	92.1%	0.1%
特別区財政交付金	38,200,000	35,300,000	2,900,000	108.2%	23.7%
交通安全対策特別交付金	75,000	63,000	12,000	119.0%	0.0%
分担金及び負担金	2,375,723	2,075,066	300,657	114.5%	1.5%
使用料及び手数料	3,562,232	3,578,025	15,793	99.6%	2.2%
国庫支出金	24,654,819	22,436,494	2,218,325	109.9%	15.3%
都支出金	9,140,895	8,791,372	349,523	104.0%	5.7%
財産収入	260,191	879,591	619,400	29.6%	0.2%
寄附金	28,409	23,311	5,098	121.9%	0.0%
繰入金	4,423,327	9,115,827	4,692,500	48.5%	2.7%
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	1.6%
諸収入	1,561,695	1,439,720	121,975	108.5%	1.0%
特別区債	3,891,200	5,289,200	1,398,000	73.6%	2.4%
合計	161,150,000	156,155,362	4,994,638	103.2%	100.0%

平成25年度は、同時補正予算を含む

歳出

(単位:千円)

款	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度比	構成比
議会費	830,450	856,402	25,952	97.0%	0.5%
総務費	5,715,847	5,761,966	46,119	99.2%	3.6%
生活経済費	5,311,458	4,512,811	798,647	117.7%	3.3%
保健福祉費	77,387,579	70,290,648	7,096,931	110.1%	48.0%
都市整備費	9,311,216	11,660,828	2,349,612	79.9%	5.8%
環境清掃費	6,789,048	6,682,691	106,357	101.6%	4.2%
教育費	17,234,906	17,861,880	626,974	96.5%	10.7%
職員費	36,454,118	36,456,754	2,636	100.0%	22.6%
公債費	1,815,376	1,771,380	43,996	102.5%	1.1%
諸支出金	2	2	0	100.0%	0.0%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.2%
合計	161,150,000	156,155,362	4,994,638	103.2%	100.0%

平成25年度は、同時補正予算を含む

繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 選挙費	区議会議員選挙	100,000

債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証	平成35年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借入れる限度額50億円の範囲内の借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成35年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得する用地費
防災行政無線デジタル化整備	平成28年度まで	790,000
(仮称)成田東保育園の整備 (基本設計・実施設計)	平成27年度まで	17,000
杉並保育園の移転整備 (基本設計・実施設計)	平成27年度まで	17,000
橋梁の長寿命化と補強・改良 (大松橋整備工事に係る建設負担金)	平成28年度まで	10,000
小中一貫校の施設整備 (新泉・和泉地区)(小学校)	平成27年度まで	19,000
小中一貫校の施設整備 (新泉・和泉地区)(中学校)	平成27年度まで	19,000
妙正寺体育館の改築	平成28年度まで	1,147,000

地方債

(単位:千円)

起債の目的	発行限度額
防災行政無線デジタル化整備	255,000
災害援護資金貸付金	3,200
特別養護老人ホーム等用地整備	1,325,000
保育施設の整備	403,000
小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)	1,586,000
妙正寺体育館の改築	319,000
合計	3,891,200

一時借入金

(単位:千円)

区 分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
中小企業勤労者福祉事業会計	0
合 計	8,100,000

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度比	構成比
国民健康保険料	16,631,203	15,931,772	699,431	104.4%	31.1%
一部負担金	2	2	0	100.0%	0.0%
使用料及び手数料	72	72	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	10,556,679	10,125,979	430,700	104.3%	19.7%
療養給付費等交付金	1,586,225	1,677,777	91,552	94.5%	3.0%
前期高齢者交付金	8,724,344	8,779,355	55,011	99.4%	16.3%
都支出金	3,664,052	3,539,284	124,768	103.5%	6.9%
共同事業交付金	5,460,514	6,042,332	581,818	90.4%	10.2%
繰入金	6,581,160	6,361,350	219,810	103.5%	12.3%
繰越金	220,001	220,001	0	100.0%	0.4%
諸収入	49,345	50,764	1,419	97.2%	0.1%
合 計	53,473,597	52,728,688	744,909	101.4%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	999,691	1,075,093	75,402	93.0%	1.9%
保険給付費	33,787,634	33,156,751	630,883	101.9%	63.2%
老人保健拠出金	342	342	0	100.0%	0.0%
前期高齢者納付金	12,624	4,980	7,644	253.5%	0.0%
後期高齢者支援金	7,953,196	7,868,939	84,257	101.1%	14.9%
介護納付金	3,418,152	3,364,994	53,158	101.6%	6.4%
共同事業拠出金	6,069,184	6,044,201	24,983	100.4%	11.3%
保健事業費	792,229	772,843	19,386	102.5%	1.5%
諸支出金	140,545	140,545	0	100.0%	0.3%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.5%
合 計	53,473,597	52,728,688	744,909	101.4%	100.0%

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度比	構成比
介護保険料	7,261,843	7,117,309	144,534	102.0%	19.2%
使用料及び手数料	1	1	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	8,302,519	7,810,647	491,872	106.3%	21.9%
支払基金交付金	10,458,235	9,841,206	617,029	106.3%	27.6%
都支出金	5,448,052	5,128,706	319,346	106.2%	14.4%
財産収入	3,619	7,685	4,066	47.1%	0.0%
寄附金	1	1	0	100.0%	0.0%
繰入金	6,350,475	5,712,513	637,962	111.2%	16.8%
繰越金	10,902	10,902	0	100.0%	0.0%
諸収入	25,987	34,525	8,538	75.3%	0.1%
合 計	37,861,634	35,663,495	2,198,139	106.2%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	518,287	479,346	38,941	108.1%	1.4%
保険給付費	35,845,441	33,737,913	2,107,528	106.2%	94.7%
基金積立金	86,878	82,786	4,092	104.9%	0.2%
地域支援事業	1,200,123	1,152,545	47,578	104.1%	3.2%
諸支出金	10,905	10,905	0	100.0%	0.0%
予備費	200,000	200,000	0	100.0%	0.5%
合 計	37,861,634	35,663,495	2,198,139	106.2%	100.0%

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度比	構成比
後期高齢者医療保険料	6,905,499	6,525,015	380,484	105.8%	55.2%
使用料及び手数料	2	2	0	100.0%	0.0%
繰入金	5,227,433	5,131,255	96,178	101.9%	41.8%
繰越金	16,000	16,000	0	100.0%	0.1%
諸収入	368,289	365,527	2,762	100.8%	2.9%
合 計	12,517,223	12,037,799	479,424	104.0%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	73,817	65,093	8,724	113.4%	0.6%
保険給付費	196,000	189,000	7,000	103.7%	1.6%
広域連合納付金	11,643,482	11,178,645	464,837	104.2%	93.0%
保健事業費	487,919	489,056	1,137	99.8%	3.9%
諸支出金	16,005	16,005	0	100.0%	0.1%
予備費	100,000	100,000	0	100.0%	0.8%
合 計	12,517,223	12,037,799	479,424	104.0%	100.0%

(5) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度比	構成比
参加費	20,100	19,500	600	103.1%	13.0%
負担金	18,618	20,717	2,099	89.9%	12.1%
繰入金	12,931	14,635	1,704	88.4%	8.4%
繰越金	100,591	123,030	22,439	81.8%	65.3%
諸収入	1,916	133	1,783	1440.6%	1.2%
合 計	154,156	178,015	23,859	86.6%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	72,456	72,409	47	100.1%	47.0%
予備費	81,700	105,606	23,906	77.4%	53.0%
合 計	154,156	178,015	23,859	86.6%	100.0%

7 要求額及び予算額(査定額)の状況

平成26年度当初予算における要求額及び予算額(査定額)は、次のとおりです。

全 会 計

(単位:千円)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成26年度	
		要求額	予算額(査定額)
一般会計	156,155,362	174,421,007	161,150,000
国民健康保険事業会計	52,728,688	54,119,980	53,473,597
介護保険事業会計	35,663,495	38,069,789	37,861,634
後期高齢者医療事業会計	12,037,799	12,526,187	12,517,223
中小企業勤労者福祉事業会計	178,015	152,720	154,156
合 計	256,763,359	279,289,683	265,156,610

平成25年度一般会計は、同時補正予算を含む

一般会計 歳出(款別)

(単位:千円)

款	平成25年度 当初予算額	平成26年度	
		要求額	予算額(査定額)
議会費	856,402	873,135	830,450
総務費	5,761,966	6,957,086	5,715,847
生活経済費	4,512,811	5,807,599	5,311,458
保健福祉費	70,290,648	82,324,070	77,387,579
都市整備費	11,660,828	12,516,891	9,311,216
環境清掃費	6,682,691	6,995,211	6,789,048
教育費	17,861,880	19,975,099	17,234,906
職員費	36,456,754	36,824,813	36,454,118
公債費	1,771,380	1,847,101	1,815,376
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合 計	156,155,362	174,421,007	161,150,000

平成25年度は、同時補正予算を含む

一般会計 歳出(部別)

(単位:千円)

部 名	平成25年度 当初予算額	平成26年度	
		要求額	予算額(査定額)
政策経営部	4,628,499	4,336,699	4,650,531
総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局	4,887,154	33,737,989	4,867,070
区民生活部	8,090,462	5,694,078	8,602,358
保健福祉部	70,230,315	64,258,828	77,377,270
都市整備部	14,521,739	12,516,891	11,904,323
環境部	9,021,255	6,995,211	9,058,527
教育委員会事務局	21,186,070	20,113,671	20,182,205
区議会事務局	1,013,516	873,135	979,683
小 計	133,579,010	148,526,502	137,621,967
その他	22,576,352	25,894,505	23,528,033
合 計	156,155,362	174,421,007	161,150,000

平成25年度は、同時補正予算を含む

その他欄は、退職手当、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費
 総務部要求額には、退職手当を除く職員人件費を含みます。
 予算額には、退職手当を除く各部局の職員人件費を計上しています。

8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	25年度 予算額	26年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
政策経営部	区政運営の総合調整	企画課	4,572	10,497	9,055	区立施設再編整備計画事務費の精査	基本構想実現のための区民懇談会及び総合計画・実行計画改定にかかる経費
	区政経営改革の推進	企画課	4,812	17,284	16,369	区財政収支モデルの更新謝礼等の精査	行政評価システム導入経費及び行政経営懇談会、区政経営改革に要する経費
	公有地活用推進	企画課	476	478	478	要求のとおり	区・都・国まちづくり連絡会議に要する経費
	オリンピック・パラリンピックの推進	企画課		3,000	3,000	要求のとおり	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた推進体制の整備経費
	区施設の改修・改良工事	営繕課	555,000	766,684	561,000	工事費の精査	区有施設の計画的修繕費及び区立施設再編整備計画に基づく施設の改修等経費
総務部	防犯対策の推進	危機管理室 危機管理対策課	73,409	70,937	70,857	事務費等の精査	安全パトロール、街角防犯カメラの増設等の防犯対策経費
	防災意識の高揚	危機管理室 防災課	62,611	82,984	56,013	啓発資材、総合震災訓練中継委託等の精査	防災市民組織の育成、初期消火設備の整備、震災救援所運営連絡会運営等に要する経費
	災害応急対策	危機管理室 防災課	31,232	51,321	29,228	災害対策用被服の購入費の精査	区防災センターの運営、自治体スクラム支援等経費
	防災施設整備	危機管理室 防災課	152,011	188,560	143,382	備蓄品維持管理経費等の精査	災害備蓄倉庫・学校防災倉庫に保管する備蓄品の維持管理等に要する経費
	防災行政無線 デジタル化整備	危機管理室 防災課		437,908	425,591	改修工事費の精査	平成28年度までに防災行政無線をデジタル化するための整備経費
区民生活部	地域住民活動の支援	地域課	127,317	133,614	141,514	やぐら購入費の調整による増	町会・自治会活動の支援、地域区民センター運営協議会の運営に要する経費等
	すぎなみフェスタ	地域課	12,000	13,000	11,000	すぎなみフェスタ開催に要する負担金の精査	すぎなみフェスタ開催に要する経費
	NPO等の活動支援	協働推進課	41,192	49,030	43,529	協働提案負担金、印刷経費等の精査	NPO支援センターの運営、「地域活動応援サイト」の運営支援等経費
	公共施設予約システム等維持管理	地域課	58,620	339,628	317,700	公共施設予約システム再構築委託経費等の精査	公共施設予約システム(さざんかネット)の維持管理経費等
	文化・芸術の振興	文化・交流課	64,275	71,142	65,154	区民ギャラリー展示企画の委託経費、印刷経費等の精査	区民の文化・芸術活動の支援等経費
	国際・国内交流の推進	文化・交流課	10,388	10,049	8,764	印刷経費等の精査	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費
	特別区民税、都民税徴収整理事務	課税課、納税課	101,659	98,224	97,205	印刷経費、郵送料等の精査	特別区民税、都民税徴収整理、納付センター維持管理経費等
	住民基本台帳事務	区民課	159,781	406,021	355,520	コンビニ交付システム開発委託費等の精査	住民基本台帳システム運用経費及びコンビニ交付システム導入経費等
	区民事務所等の管理・運営	区民課	92,685	151,499	91,480	駅前事務所賃借料等の精査	区民事務所及び駅前事務所の管理運営経費等
	商店街支援	産業振興センター	再編	296,918	274,446	イベント助成、防犯カメラ設置助成等の精査	商店街や事業者のチャレンジ商店街支援プログラム実施に要する経費等
	観光促進	産業振興センター	再編	62,304	61,504	阿佐谷七タまつり補助等の精査	「中央線あるあるプロジェクト」の推進、「杉並ナンバー」の周知・普及経費
	産業振興の基盤整備	産業振興センター	52,468	53,302	52,846	印刷経費等の精査	産業振興計画の推進及び区内産業全般にわたる基盤整備等に要する経費
	農業の支援・育成	産業振興センター	6,834	48,134	33,791	施設維持管理委託費の見直し	地産地消の推進、農業者等への支援事業に要する経費
就労支援	産業振興センター	45,274	84,322	68,776	セミナー委託経費等の精査	杉並区就労支援センターの運営及び区内中小企業のPRや求人開拓等に要する経費	

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	25年度 予算額	26年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	災害時要援護者支援対策	保・管理課、障害者施策課、高齢者在宅支援課	60,407	69,161	51,245	消耗品購入経費等の精査	災害時たすけあいネットワーク登録制度及び福祉救援所整備、建物防災支援アドバイザー派遣、家具転倒防止器具の取付経費
	生活支援情報提供の推進	保・管理課	2,772	3,221	3,221	要求のとおり	バリアフリー協力店普及啓発事業等経費
	安心おたっしや訪問	高齢者在宅支援課	5,077	4,777	4,777	要求のとおり	安心おたっしや訪問事業に要する経費
	高齢者配食サービス	高齢者在宅支援課	65,160	32,711	32,711	要求のとおり	配食サービス事業経費
	高齢者緊急安全システム	高齢者在宅支援課	53,788	59,696	57,911	火災安全システム用品購入経費等の精査	緊急通報システム設置委託等に要する経費
	地域包括支援センターの運営管理	高齢者在宅支援課	52,046	54,097	47,667	PCサーバ導入経費等の精査	ケア24運営に要する経費、たすけあいネットワーク事業等に要する経費
	長寿応援ポイント事業	高齢者施策課	79,228	82,084	81,584	運営委員会事務経費の精査	長寿応援ポイント事業に要する経費
	高齢者地域ケア推進事業	高齢者在宅支援課	977	3,332	2,680	医療連携型介護者支援経費の見直し	地域認知症ケアの推進経費、認知症相談支援ガイドブック作成経費、介護マーク作成経費等
	在宅療養支援体制の充実	高齢者在宅支援課	5,032	4,938	4,678	在宅医療普及啓発経費の精査	後方支援病床に要する経費及び在宅医療推進協議会にかかる経費等
	障害者の日常生活支援	障害者施策課	再編	251,004	250,820	障害者地域相談支援センターに対する委託経費の精査	障害者が自立した地域生活を営めるよう日常生活の支援を行う経費
	障害者相談支援	障害者施策課	1,310	24,460	24,361	備品購入経費の精査	障害者の相談体制を支援するための経費
	障害者の就労支援事業	障害者生活支援課	36,126	43,321	40,091	すぎなみ仕事ネットに対する助成経費等の精査	特例子会社開設準備経費、障害者の商店街実習事業及びすぎなみワークチャレンジ事業等経費
	障害者入所・通所施設の整備	障害者生活支援課	43,251	94,308	89,686	施設整備助成経費の精査	障害者施設建設助成(2施設)及び重度知的障害者通所施設の整備経費
	障害者グループホームの整備	障害者生活支援課	18,404	31,900	17,800	施設整備助成経費の精査	重度知的・身体障害者グループホームの整備助成等経費
	高齢者保健福祉施策の推進	高齢者施策課	8,429	3,421	4,544	南伊豆町における特養整備の調整により増	南伊豆町特養整備、介護保険事業計画等に要する経費
	特別養護老人ホーム等用地整備	高齢者施策課		1,488,038	1,475,408	フェンス撤去等復旧工事費の見直し	介護基盤の施設整備を推進するための建設用地取得等経費
	特別養護老人ホーム等の建設助成	高齢者施策課	803,122	790,189	174,710	建設用地購入経費等の見直し	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成及び償還助成経費
	認知症高齢者グループホームの建設助成	高齢者施策課	168,819	61,223	60,946	プロポーザル経費等の精査	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成経費
	介護老人保健施設の建設助成	高齢者施策課	82,280	28,460	28,460	要求のとおり	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成及び償還助成経費
	都市型軽費老人ホームの建設助成	高齢者施策課		104,000	104,000	要求のとおり	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成経費
	子ども子育てまちづくりの推進	子育て支援課	11,718	26,648	22,081	認定事務委託経費及び事務費等の精査	子育てメッセ、子育てサイト、子ども子育て支援新制度開始に向けた準備等に要する経費
	子ども家庭支援センター相談事業	子育て支援課	9,434	8,725	8,050	専門相談回数等の見直し	子どもと家庭の総合相談窓口(ゆうらいん)及び子育て相談サロンに要する経費等
	児童虐待対策	子育て支援課	16,254	16,138	16,048	事務費の精査	相談調整機能の強化、グループカウンセリング、訪問育児サポーター等にかかる経費
保育施設の整備	保育課	471,800	538,992	536,221	大宮前体育館解体工事費等の精査	保育施設の整備に要する経費	
下高井戸保育園の改築	保育課		50,206	50,206	要求のとおり	下高井戸保育園の改築に要する経費	

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	25年度 予算額	26年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	(仮称)成田東保育園の整備	保育課		12,361	11,357	測量経費及び設計費の精査	(仮称)成田東保育園の整備に要する経費
	阿佐谷南保育園の改築	保育課		4,404	4,230	測量経費の精査	阿佐谷南保育園の改築に要する経費
	杉並保育園の移転整備	保育課		12,204	11,228	測量経費及び設計費の精査	杉並保育園の移転改築に要する経費
	保育施設建設助成	保育課	211,968	350,310	350,310	要求のとおり	民営保育園の建設助成に要する経費
	認証保育所運営	保育課	1,298,939	1,904,587	1,637,912	運営助成経費等の精査	認証保育所運営に要する経費
	小規模保育施設運営()	保育課	101,012	132,445	132,445	要求のとおり	小規模保育施設運営に要する経費
	家庭福祉員	保育課	113,090	169,002	168,830	事務費等の精査	家庭福祉員運営に要する経費
	こども発達センター療育相談・指導	障害者施策課	51,362	45,897	45,897	要求のとおり	障害児の相談及びリハビリ、地域支援に要する経費
	発達障害児支援	障害者施策課	37,058	37,046	37,010	事務経費の精査	グループ・個別指導経費
	障害児発達相談	障害者施策課	16,418	26,178	25,864	消耗品、備品購入経費の精査	発達の遅れや障害のある子どもの療育先に係る相談、調整に要する経費
	保育対応型児童発達支援事業所設置助成	障害者施策課		10,000	10,000	要求のとおり	重症心身障害児等を長時間預かる保育対応型児童発達支援事業所の設置助成経費
	次世代育成基金の運営	児童青少年課	5,857	10,739	10,739	要求のとおり	次世代育成基金の運用経費
	(仮称)和泉第二学童クラブの整備	児童青少年課	12,678	32,145	30,345	初度消耗品及び初度備品の精査	新泉・和泉地区小中一貫教育校に設置する(仮称)和泉第二学童クラブの整備に要する経費
	和泉学童クラブの移転整備	児童青少年課		9,200	8,280	設計費の精査	新泉・和泉地区小中一貫教育校の校地に移転する和泉学童クラブの整備に要する経費
	学童クラブの整備	児童青少年課		73,271	73,188	工事請負費の精査	学童クラブの需要増に対応するため、児童館の一部諸室を育成室等に改修し、学童クラブの整備に要する経費
	被生活保護者等自立支援	杉並福祉事務所	76,081	75,665	75,557	事務費の精査	被生活保護世帯等の子どもに対する支援及び就労支援など被生活保護者の自立促進に要する経費
	臨時福祉給付金給付事業	保・管理課		1,397,000	1,397,000	要求のとおり	消費税率の引き上げに際し、低所得者への影響緩和のため臨時的に給付する給付事業費
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	保・管理課		365,255	365,255	要求のとおり	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯者への影響緩和のため臨時的に給付する給付事業費
	救命救急体制の充実	杉並保健所 地域保健課	40,780	42,291	41,772	新規職員救命講習テキスト代等事務費の精査	急病医療情報センターによる医療機関案内・急病相談、救急協力員の養成、AED設置等の経費
	災害時医療体制の充実	杉並保健所 地域保健課	10,535	65,598	61,816	災害用医療資材購入経費、衛星電話購入費等の精査	災害用医薬品・医療資材の管理経費及び緊急医療救護所設置に要する経費
がん検診	杉並保健所 健康推進課	561,871	671,517	595,726	受診件数等の精査	各種がん検診費用及びがん検診受診率向上に要する経費	
がん対策の推進	杉並保健所 地域保健課 健康推進課	2,181	2,192	2,192	要求のとおり	がん予防の普及啓発等に要する経費	
精神保健対策	杉並保健所 保健予防課	19,012	20,661	20,606	事務費の精査	精神保健業務の実施に要する経費	
食品衛生監視	杉並保健所 生活衛生課	10,969	18,064	18,003	講習会経費及び事務費の精査	飲食を提供する営業施設に対する監視指導に要する経費	
母子に関する相談・講座等	子育て支援課	35,415	36,896	36,779	備品購入費の精査	すこやか赤ちゃん訪問、あそびのグループなど出産・育児に関する相談、指導等に要する経費	

25年度は、同時補正予算

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	25年度 予算額	26年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	安心して妊娠・出産できる環境づくり	杉並保健所 地域保健課、 健康推進課	37,745	45,137	45,137	要求のとおり	不妊治療費の一部助成や不妊相談の体制整備を図るなど、周産期保健医療等の充実を図る経費
	予防接種	杉並保健所 保健予防課	1,353,386	1,373,869	1,294,495	受診件数等の精査	定期予防接種の接種及び勧奨経費、任意接種の助成経費等
都市整備部	まちづくり施策の総合的な推進	都市計画課	再編	8,574	4,798	印刷経費等の精査、荻窪南地区評価支援委託経費等の精査	まちづくり基本方針、都市計画高井戸公園の整備促進に要する経費
	ユニバーサルデザインのまちづくり推進	都市計画課	再編	198	198	要求のとおり	「バリアフリー基本計画」推進経費
	鉄道連続立体交差の推進	都市計画課	12,193	36,482	31,630	西武線3駅まちづくり基礎調査委託経費等の精査	京王線連続立体事業負担金、西武線3駅まちづくり基礎調査委託等に要する経費等
	防災まちづくり	まちづくり推進課	194,641	333,298	271,669	不燃化建替助成実績による精査	不燃化特区制度による不燃化推進、木造密集地域・震災救済所周辺等の不燃化建替助成等
	都市再生事業	まちづくり推進課	13,201	18,994	12,947	まちづくり構想策定等支援業務委託経費の精査	荻窪まちづくり会議の運営支援等に要する経費
	多心型まちづくりの推進	まちづくり推進課	126,762	15,136	9,844	南阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり検討の委託経費の見直し	駅を中心とした地域の特性を活かしたまちづくりや地域資源を活用したまちの魅力づくりによる駅活性化調査研究費
	区営住宅の住環境整備	住宅課	74,086	104,304	86,219	工事費、設計委託費の精査	昇降機設置工事、区営住宅の長寿命化修繕に要する経費等
	高齢者住宅の提供	住宅課	695,163	629,207	624,018	上高井戸みどりの里修繕工事費等の精査	高齢者住宅の維持管理経費、杉並型サービス付き高齢者向け住宅の運営及び民間事業者による整備助成
	耐震改修促進	まちづくり推進課	796,927	2,156,249	798,477	耐震診断・耐震改修の助成実績による精査	耐震診断及び耐震改修費助成
	私道整備助成	杉並土木事務所	100,000	320,059	200,000	工事費、事務経費等の精査	私道の舗装整備、排水設備工事費助成
	狭あい道路拡幅整備	土木管理課	516,981	745,330	550,000	測量委託経費、工事実績による工事費等の精査	道路拡幅整備工事費及び助成費用経費
	橋梁の長寿命化と補強・改良	土木計画課	53,564	214,038	142,796	着工橋梁数、設計委託経費等の精査	橋梁の耐震補強整備、長寿命化整備、架替に要する経費
	水防対策	土木計画課	85,688	98,716	97,927	消耗品及び備品購入経費等の精査	水防応急対策、水防情報システムの維持管理に要する経費等
	公園等の整備	みどり公園課	3,332,481	282,426	154,408	工事費、設計委託経費等の精査	(仮称)下高井戸公園の実施計画策定、(仮称)荻外荘公園整備等に要する経費等
	みどりを育てる	みどり公園課	19,840	32,289	10,308	緑地保全方針モデル地区設置検討の委託経費等の見直し	みどりの顕彰制度、みどりの講座開催等に要する経費等
	みどりを守る	みどり公園課	76,410	1,157,360	851,057	和田堀特別緑地保全地区暫定解放工事費、標識板設置経費等の精査	保護樹林の助成、生き物生息場所の保全、和田堀特別緑地保全地区の整備等に要する経費
環境部	地域エネルギービジョンの推進	環境課	再編	114,082	48,256	太陽光発電システム設置助成実績による精査	太陽エネルギー使用機器設置助成、蓄電池設置助成に要する経費等
	省エネルギー対策の推進	環境課	再編	9,622	7,566	事務費、印刷経費等の精査	省エネルギー機器の設置助成や省エネ診断・相談経費等に要する経費
	環境配慮行動の推進	環境課	2,142	3,248	3,064	消耗品等の購入経費の精査	中学生環境サミット開催に要する経費等
	自然環境の保全	環境課	6,717	11,275	8,671	第6次自然環境調査報告書作成委託経費の精査	第6次自然環境調査経費等
	放射能対策	環境課	5,550	5,707	5,707	要求のとおり	放射線測定に要する経費
	ごみの減量と資源化の推進	ごみ減量対策課、杉並清掃事務所	73,454	75,197	74,113	カレンダー印刷経費、小型家電選別・分解委託経費の精査	ごみ・資源の収集カレンダー作成及び配布、小型電子機器の資源化に要する経費等
	ごみ運搬の中継業務	杉並清掃事務所	再編	198,211	198,211	要求のとおり	粗大ごみ中継業務委託及び不燃ごみ再資源化業務委託経費等

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	25年度 予算額	26年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
教育委員会事務局	新しい学校づくりの推進	学校支援課	4,294	3,097	3,047	新しい学校づくり推進計画策定経費の精査	新しい学校づくり推進基本方針に基づく新しい学校づくり推進計画策定に要する経費等
	学校の支援	学校支援課 学校整備課	189,625	202,704	187,378	部活動活性化事業の新規校の実施経費等の精査	部活動活性化事業のモデル実施及び中学校部活動支援に要する経費等
	特別支援教育(障害児教育)	特別支援教育課	133,931	344,877	317,170	特別支援学級介助員報酬、情緒障害学級等改修工事費の精査	特別支援学級介助員・通常学級支援員の配置等経費
	済美養護学校維持管理	特別支援教育課	113,432	201,887	195,358	施設維持管理経費、教材費等の精査	済美養護学校の運営及び施設環境整備経費、教科活動費保護者負担軽減経費
	国際理解教育の推進	済美教育センター	59,880	71,294	71,275	中学生海外留学に要する経費の精査	中学生海外留学に要する経費等
	情報教育の推進	庶務課	585,078	712,984	687,671	電子黒板機能付きプロジェクター賃借料等の精査	コンピュータ教育及び災害時子ども安全連絡網の整備等に要する経費
	教育相談等運営	特別支援教育課	31,288	33,254	29,869	学齢期発達支援の非常勤報酬等の精査	教育相談及び適応指導教室の運営に要する経費
	学校教育への支援	済美教育センター	115,250	162,115	143,179	体力向上イベント、学校理科室支援非常勤報酬に係る経費等の精査	土曜授業、学校経営支援 中学校補習授業支援、中学生小笠原自然体験交流等経費
	学校支援教職員	教育人事企画課	224,331	85,499	81,746	補助教員に係る経費の精査	補助教員、理科支援員配置にかかる経費等
	学校図書館の充実	教育人事企画課	再編	148,631	148,631	要求のとおり	学校司書配置にかかる経費等
	就学前教育	済美教育センター	1,081	483	483	要求のとおり	就学前の幼児の発達段階に応じた成長のための支援を総合的に進める経費
	小学校の運営管理	庶務課、学校整備課	1,964,551	2,680,624	2,208,685	施設維持管理経費、教材費等の精査	小学校42校の運営経費、教科活動費保護者負担軽減経費
	小学校の健康管理	学務課	178,674	182,336	182,094	小学校環境衛生検査用品の精査	小学校児童健康診断、小学校保健運営等に要する経費
	中学校の移動教室	学務課	95,415	182,256	179,264	移動教室バス賃借料等の精査	移動教室運営経費、フレンドシップスクール事業経費、修学旅行費保護者負担軽減経費
	高井戸第二小学校の改築	学校整備課	2,501,887	217,341	215,667	環境整備工事費、初度調弁等の精査	環境整備工事等経費
	小中一貫校の施設整備(小・中学校費)	学校整備課	964,731	3,054,976	3,019,373	校舎解体工事費、初度調弁等の精査	新泉・和泉地区小中一貫教育校新校舎建設等に要する経費
	小・中学校空調設備整備	学校整備課		616,540	116,300	学童クラブ既設置校の設計費及び工事費の精査	小・中学校理科室へのエアコン設置工事及び設計経費
	社会教育の振興	生涯学習推進課	6,051	8,587	6,099	オリピックムーブメント事業実施経費の精査	小学生名寄自然体験交流事業等に要する経費
	図書館施設維持管理	中央図書館	145,112	190,033	150,856	改修工事費の精査	図書館の維持管理にかかる経費(中央館1、地域館12)
	図書館運営	中央図書館	940,622	1,060,628	949,484	iタグ導入経費、図書資料購入費等の精査	図書館の運営にかかる経費(中央館1、地域館12)
	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	35,126	29,431	28,419	ファミリー 駅伝大会開催経費、秋の歩こう会バス賃借料の精査	中学校駅伝大会、交流自治体とのスポーツ交流に要する経費等
	スポーツ推進計画	スポーツ振興課	2,542	6,087	4,807	スポーツ推進計画の普及啓発経費の精査	スポーツ推進計画の推進に要する経費
	次世代トップアスリートの育成	スポーツ振興課		6,000	6,000	要求のとおり	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた次世代トップアスリートの育成・支援経費
	体育施設の維持管理	スポーツ振興課	776,221	1,438,124	950,418	下高井戸運動場、上井草スポーツセンターの施設修繕費等の精査	体育施設の維持管理経費
妙正寺体育館の改築	スポーツ振興課	26,073	444,034	433,028	解体及び改築工事費の精査	既存施設の解体及び改築工事経費	

調整内容の説明

- (1) 要求のとおり：各部局の要求内容のとおり判断したもの
- (2) 精査：経費の積算内訳や事業箇所数などを調整・精査したもの
- (3) 見直し：事業の枠組みや実施方法を大幅に調整したもの

平成25年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
平成26年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし
(平成25年度下半期)

平成26年5月発行

登録印刷物番号

26-0016(1)



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

支えあい共につくる

安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並